

## 論文

# T. パーソンの文化社会学と知識社会学

## —特長と欠陥についての一考察—

### Sociology of Culture and Sociology of Knowledge in Talcott Parsons A study on advantages and defects

白石 哲郎

#### 要 旨

パーソンズ流の文化社会学とも形容できる文化システム論の企図は、ドイツ文化社会学が主眼に置く文化と社会の相互作用の考察を、両領域にかかわる分析概念の分化を徹底させることで、相互浸透の考察にまで押し上げることにあった。

また、パーソンズによる文化社会学的枠組は、後年の知識社会学的枠組に反映されている。「行為の合理的構成要素」に再定位された知識は、文化システム論の図式における経験的な信念の体系に相当するものであり、科学のみならず、現実への独立という志向をそなえたイデオロギー的観念も含まれる。

本稿の目的は、パーソンズが中期以降に構想した文化社会学と知識社会学の鳥瞰をととして、定式化の試みにおいて完遂されたとはいいがたい両者の特長と欠陥を紙幅の許すかぎり挙示することにある。前者の構想では、文化と社会の相互関係を多元的、複合的に把握しようとする視点や理論構成の基盤に行為を据える姿勢といった長所とともに、日常生活者の経験的主観性からの遊離や変動論的視点の希薄性といったパーソンズ社会学全般につづる問題点を指摘することができる。後者の構想では、知識が社会構造に対して一定の変化や変革をおよぼす際に不可避免的に生じる、その他の文化的、社会的な行為の諸構成要素との複雑な連関の理論的視座を欠く一方で、K.マンハイムの具体的なユートピア概念に仮託して展開された知識の継起的変遷をめぐる考察のなかに、克服の対象として俎上に載せられていた歴史主義的・変動論的なドイツ文化社会学へのパーソンズなりの歩み寄りの姿勢を読み取ることができる。

キーワード：文化社会学，知識社会学，相互浸透，知識，ユートピア

## 1. パーソンズの文化社会学—ドイツ文化社会学の何を超克せんとしたか

### 1. 相互浸透の視座：文化システムの「内的分化」と「内的連関」

1950年代をつうじたパーソンズ社会学の主眼は、前半時点では、いずれも純粹に「分析的」な水準において自律性を有する三つの行為シス

テム——パーソナリティシステム・社会システム・文化システム——の関係性を、「パターン変数」といった行為概念の整備をととして明らかにすること、後半時点では、行為システムのなかでも社会システムの維持ないし存続に寄与する要件を、いわゆる「四機能パラダイム」を用いて体系的に分析することに置かれていた。

各時点の取り組みは「インターディシプリナリー」に適用し得る総合的水準へと行為理論を発展

させる」,「社会学理論と経済学理論の統合に貢献する」といった目的に沿ったものであるが、60年代に入るとパーソンズの関心は、「社会システムと文化システムおよび文化の下位システムの相互浸透を分析すること」にも向けられた。相互浸透の分析とは、法規範が制度化された一要素として集合体に深く浸透している事実のみられるように、社会システムが文化システムによって構造化される側面だけでなく、文化システムが社会システムによって基礎づけられ、また条件づけられる側面を定式化する試みと言える。

パーソンズは、相互作用でも相互依存でもなく、あくまで相互浸透の問題を重視する自身の理論的立場を「文化の社会学 (culture of sociology)」と呼称したが、これはA. ウェーバー、M. シェーラー、そしてK. マンハイムに代表される「ドイツ文化社会学 (Kultursoziologie)」が抱える難点を克服するという企図にもとづいている。

その難点とは第一に、ドイツ文化社会学の場合、「観念的な (Ideal)」文化と「実在的な (Real)」社会いずれの側においても「分析概念を実体化してしまった」(Parsons 1961=1991:118) というものである。例えば、A. ウェーバー (Weber, A 1921) も「文化運動」と「社会過程」の相互作用について考察する際、古代エジプトの官僚機構や中世ヨーロッパの絶対王政などを念頭に置いており、中心的な概念枠組を初発から実体的に捉えていたことは確かである。このような傾向は、史料分析に重きを置く実証主義的な歴史学の思潮 (ランケ学派など) ととも無関係とは言えまい。

パーソンズが問題視するのは、観念的—実在的という二分法を素朴に実体化すれば、両カテゴリーのいずれに該当するのか判然としない事象の扱いについて不明確さや曖昧さを露呈してしまうことであった。古代の統治機構における法体系はA. ウェーバーの理解に従えば、生物的、物理的、風土的条件に制約された「生」の

凝集 (政治的・経済的な機構や制度の総体) としての「社会過程」に属するであろうが、当時の宗教的な観念や世界観が色濃く反映されている以上、同時に「霊的」=精神的な表象形態の総体である「文化運動」の性格を帯びているとも言える。

第二の難点は、文化と社会双方のカテゴリーの分化が不十分というものである。パーソンズによれば、ドイツ文化社会学の場合、とくにヘーゲルの思想にみられる集合主義的な観念論哲学が基盤にあるため、文化を共同的、民族的な「精神 (Geist)」といった「一個の全体として、すなわち未分化のカテゴリーとして扱う傾向が」(Parsons 1961=1991:119) 否めず、さらにそれに外在する諸事実全般が社会の側に包摂されることによって、両者の連関にかんする分析は相互作用あるいは相互依存にとどまり、相互浸透の域にまで達しなかったという。

実際にシェーラー (Scheler 1924) が「理念因子」と「実在因子」の相互作用 (双方の発展や抑制を規定する共働的關係) における法則性を説明する際、前者には宗教、芸術、哲学などの精神のおよび感得的な諸表象が包摂される一方で、後者には血縁的、経済的、政治的な集団や制度といった物質的諸形態が包摂されており、個別的な事象同士の「分化された」連関については詳述していない<sup>1)</sup>。

またマンハイムの場合も、概念上の分化という点でみれば精緻さに欠ける。とくに「イデオロギーの存在被拘束性」をめぐる議論で顕著のように、マルクス主義的なカテゴリー (生産手段の有無に条件づけられた社会階級) を偏重する傾向が否めず、パーソンズの言に倣えば、少なくともマンハイムは観念的領域と実在的領域の相互依存の文脈において、例えば分配される「勢力」(経済力、威信、政治力) の観点から集合体を多元的に捉えたM. ウェーバーによる「一層高水準の理論的分化を、本気で利用しようとさえしなかった」(Parsons 1961=1991:121)。

パーソンズが二分法を中心カテゴリーにかんして、双方の分析的性質を担保し、分化を徹底するためにとった方法はシステム論的アプローチであった。したがって彼にとっての文化と社会は、単に「観念」と「実在」ないし「物質」ではなく、あくまで「人間の行動を形づくる要因としての、価値、観念、さらにその他のシンボリックに有意義的なシステム」としての文化であり、「個人や集合体間の相互行為の関係システム」(Kroeber and Parsons 1958)としての社会なのである。

まず、「複数の行為者による相互作用の体系」である社会システムの側は、ドイツ文化社会学では混同されていた生物学的、心理学的、物理的要素、すなわち後に「一般行為システム」の分析概念として導入することになる行動有機体、パーソナリティシステム、自然的一有機的環境(行為システムの外部環境)から区別され、そのうえで、それぞれ環境適応(Adaptation)、目標達成(Goal attainment)、成員の統合(Integration)、潜在的パターンの維持と緊張管理(Latent pattern maintenance and tension-management)という特定の機能要件を充足する下位システム(経済、政治、法規範・司法組織、家族・学校・教会)に分化される。

一方の「有意義的なシンボリックの体系」である文化システムは、社会システムの分析に導入された「四機能パラダイム」——「外的-内的」(行為者の志向対象となるシステム外部の客体にかかわる要素か、行為者の志向内容にかかわる要素か)、「手段的-成就的」(システムにおける手段=道具志向の要素か、目標志向の要素か)というふたつの分類軸にもとづく——と照応的に、A:「経験的認知システム(外的-手段的)」、G:「表出的システム(外的-成就的)」、I:「評価的システム(内的-成就的)」、L:「実存的システム(内的-手段的)」という四つの下位システムに分化される。

経験的認知システムは行為の状況や現実を客

観的に認識すべく、論理的に一貫した方法で組織化された観念ないし知識の体系であり、科学およびその機能的等価物としての前科学が該当する。表出的システムは動機志向のなかでもカセクシスの志向、つまり情緒的な関心と結びついた客体からなる体系であり、その典型は芸術表現である。評価的システムは諸客体の評価的判断を行う際の準拠枠となる価値(規範)であり、他の下位システムよりも行為者を集合体成員として統合する機能を直接的に果たしている(丸山 1991, 平田 1999)。実存的システムは行為者が個々に直面する問題への志向の根底をなすような、もっとも一般的な世界観や定義にかかわる信念の体系であり、(魂の)救済といった「究極的な意味」の基盤をなしている宗教的観念はその最たるものである<sup>2)</sup>。

ここであげた文化システム側の分化は、社会システム側の分化と同様に、論理的な矛盾や不鮮明さを極力排除するための重要な手続きとして捉えられている。例えばパーソンズは、経験的認知システムと実存的システムの区別について、「行為の科学において、経験的客体に対する文化的志向と、ウェーバー的な意味での意味志向の構造とを同一視することは、とくに混乱をまねくことになる」(Parsons 1961=1991:121)と述べている。

さらに文化の下位システムは、「四機能パラダイム」にもとづき、それぞれが四つの下位要素に分化される。またこれらは、「サイバネティック・ハイアラーキー(情報量が多いがエネルギーの少ない要素が、情報量は少ないがエネルギーの多い要素を上方からコントロールする原理)に従って高次な要素から低次な要素の順で組織化される。紙幅の都合上、詳述は避けるが、各下位システムにおける要素間の配列は以下ようになる。

経験的認知システム

(L:前提・準拠枠→I:理論体系→G:問題関心

と問題解決法→A:データ)

#### 表出的システム

(L:一般化された尊敬の客体としての文化的  
客体→I:包摂ないし帰属の客体としての社  
会的客体→G:愛着の対象としての目標客体  
→A:効用性の客体としての手段客体)

#### 評価的システム

(L:現実の意味のさまざまな可能形態につ  
いての評価→I:行為目標やコストの評価を統制  
している規準そのものの評価→G:行為目標  
の評価→A:コストの評価)

#### 実存的システム

(L:究極的實在の意味→I:秩序の意味→G:遂  
行の場の意味→A:遂行の意味)

以上のような分析概念の分化から窺えるのは、  
パーソンズの強調する相互浸透が、文化シス  
テムと社会システム双方の下属領域にまでおよ  
ぶ多元的な連関を示唆しているということである。  
分析概念として措定された文化と社会「両者そ  
れぞれの側での分化についても確実に理解して  
おく必要がある」(Parsons 1961=1991:122)  
のは、システム双方の要素間・単位間にまでお  
よぶ「複雑な相互関係」を明らかにするためで  
ある<sup>3)</sup>。

かかる「複雑な相互関係」の中身について、  
パーソンズは「二、三の重要な問題しか論議で  
きないであろう」(Parsons 1961=1991:59)と  
断りつつ、文化システムの評価的要素(評価的  
システム)と社会システムの関係に焦点をあて  
る。その際、彼が強調しているのは、第一に、  
価値ないし価値パターンとしての評価的シス  
テムが、制度化によって構成員の相互行為を「期  
待の相補性」に則した過程として制御するため  
には、「それ自体も、まず文化の内容という水準  
で、同一の文化システム内の他の要素と統合  
されねばならない」(Parsons 1961=1991:60-  
1)ということ(それ単独では行為者の統合とい  
う本具的な性質が十分に発現されないというこ

と)、第二に、価値の一般性ないし普遍性の程  
度という観点から、評価対象となる客体の性質  
——物的財や政治権力にかんするコスト面から  
の評価なのか、相互行為の目標そのものとなる  
他者にかんする望ましきの面からの評価なのか、  
集合体成員の包摂ないし帰属の可能性という道  
徳的な面からの評価なのか——を明確にしない  
ければならないということ、第三に、価値が社会  
システムの安定にとって有効な基盤となるため  
には、それ自体の実現へ向けて諸個人の行為が  
動機づけられていなければならない、その過程は  
「信託システム(社会システムのL次元に付置す  
る下屬領域)」における「内面化(社会化)」の  
メカニズムと関係しているということ、第四に、  
価値の実現には、そもそも行動資源としての有  
機体(自然環境に適応している生命体)の動員  
を必要とするということである。

とくに制度化をつうじた社会システムの安定  
という観点からみて重要となるのは、評価的シ  
ステムが集合体にとって「望ましいもの」とい  
う認識以上の実質的な存在意義を確立するため  
に実存的システムと統合される必要性である。

宗教的な意味志向の要素のなかでも、神に代  
表される「究極的實在」の概念によって根拠づ  
けられている「遂行」および「業績達成」の場  
としての領域(ピューリタンの天職思想が実践  
される世俗など)の意味や「宇宙の秩序の本  
質」の概念は、評価的システムのうち最高次に  
付置する『『世俗的』業績達成の機会を与え  
る場としての現実、または、人間行為が適合す  
べき秩序のシステムとしての現実』(Parsons  
1961=1991:30)についての評価規準と結びつ  
き、これらに正当性を付与することで「社会  
システムの価値にとっての文化的前提をなすも  
の」(Parsons 1961=1991:61)となる。正当化  
すなわち根拠づけという実存的システムの特質  
によって、価値はその集合体内で広く「理解可  
能」なものとなりコミットされるのである。

宗教的観念が人びとの相互行為を価値コミッ



ト的な過程として、もっとも道德的および倫理的に制御するのは、「被投性 (Geworfenheit)」のもとでカセクシ的な好悪の対象となる他者と「限りある一生のあいだ」かかわらざるを得ないという「緊急要件 (imperatives)」が引き起こす「死の問題」に対して、解決策となる究極的な概念や世界観を呈示するときである。「死が経験的に不可避なものでないならば、新たな領域の価値の可能性が開けてくるであろう」(Parsons 1961=1991:62) ということは、経験的に不可避な死に意義を与える宗教的観念が、社会システムにおける既存の価値とそれだけ密接に関係してきたということにほかならない。

「社会システムは、意味づけという観点から、自らの価値の正当化の根拠を上方(upward)「文化システム」に求め」(Parsons 1961=1991:64) するという見地に立てば、表出的システムもまた社会システムにおいて制度化された価値にとって、「文化的前提」としての重要な機能を果たしていることになる。パーソンズは芸術表現などについて、即時的な欲求充足への関心が優位を占める一方で、行為者の統合という評価的関心と結びつきやすい側面に言及している。「社会システムに対して、最も直接に構造的ないしは構成的な意味をもっている……評価的要素は、……特定の価値体系においては、他と比べて表出的シンボルにより強く同化していることがあ

る」(Parsons 1961=1991:120)。

表出的システムは、高度に分有可能かつ広範に伝達可能なシンボル性をそなえるがゆえに、社会の中心的価値を支える企図のもとでうみだされる傾向にあり、この観点から表出的シンボル創造の専門家としての芸術家が政治的に利用される (丸山 1991, 平田 1999)。その最たる例が、父なる神や偉大な指導者への「一般化された尊敬」ないし「崇拜」といった「現実の指示物以上の表出的な意義」(Parsons 1961=1991:27) を共示する (connotation) 中世の宗教画や近代のプロレタリア芸術である。もとも

と評価的な関心とのかかわりが強い表出的システムは、相互行為を促進したり道德的に規制する統合的な機能を担うが、全体社会の水準でみれば制度化された価値の伝達に加えて、その正当化に寄与しているのである。

このようにみると、相互浸透が文化の下位システム間の——文化システム内部での——相互関係をともなう多元的かつ複合的な連関であるという側面が浮かび上がる。パーソンズは、とくに評価的システムが他の下位システムおよびその諸要素と同化することで様々な様態を表すことを「変異性」と呼ぶが、例えば、評価的システムのI (統合) 次元に付置する道德原理 (行為における個別的な目標の評価と物的財や政治権力の生産および利用にかかわるコストの評価双方に適用される高次の規準) は、評価自体の文脈も含めて四つの文化的志向 (各下位システムにおける主要な構成要素のひとつ) と適合的な原理とされ、経験的認知的な志向が優先するところでは「経験的妥当性の規準」、表出的な志向が優先するところでは「表現上の適切性の規準」、評価的な志向が優先するところでは「道德的完全性の規準」、実存的な志向 (究極的意味への志向) が優先するところでは「哲学的な妥当性や深淵性の規準」といった様相を帯びる。

この次元での「変異性」は、文化システムがそれだけ内的に一貫したパターンであることを示すひとつの証左と言えるわけだが、それぞれの文化的志向 (関心) の優位性にもとづく諸規準が各集合体内の相互行為を編制し、また規制する「道德的意義を有している」(Parsons 1961=1991:29 傍点: 原著者) 以上、社会システム側の諸制度および諸成員の地位や役割に何らかの影響をおよぼしているはずである。例えば、理論や方法論をめぐる経験的妥当性の規準に照らして学術的営為のあり方が検討された場合、カリキュラムや人事を含めた研究・教育機関の体制に再編が生じ得るであろうし、究極的実在にかかわる諸概念の哲学的な妥当性や深淵

性の規準に照らして従来の教義のあり方が検討された場合、「教会の機能による宗教的志向の維持」(Parsons 1961=1991:7)をどうしていくべきか、組織としての対応にも変化が生じるであろう。

規範的な価値体系だけでなく、科学、芸術、宗教、さらにイデオロギーも含めた文化的要素の多くが、アカデミックあるいはビューロクラティックな組織・機構において制度化され集合体に深く浸透しているということは、換言すれば、文化システムも社会システムによって制御され、条件づけられているということにほかならない。「社会システムは、文化的焦点と関係なしに分析することはできない」と同時に、「文化システムのある側面は社会システムにかかわる諸事実と関係づけなければ理解することができない」(Parsons 1961=1991:118)とするパーソンズの姿勢は、かかる相互浸透の関係の根底をなす事実<sup>1)</sup>に立脚している。

とくに社会システムによる文化システムの制御や条件づけは、文化的要素を制度といったかたちで取り込むためのメカニズムであり、それは未分化な(包摂的な)観念的領域と実在的領域という二分法では曖昧になるくらいが否めなかった、「社会システムの中心的特性」という重要な位置を与えられている。

## 2. パーソンズの文化社会学における 特長と欠陥

### ●特長：文化と社会の関係性を多角的に捉える 視点と理論構成の基盤に行為を据える姿勢

パーソンズの文化社会学の特長として、ひとつはシステム論的なアプローチをとることで文化と社会の相互関係を多角的および複合的に捉える視点を示したことがあげられる。「複合的」というのは、かかる相互関係が文化システムの「下位要素間の機能的な連関まで射程に収めているためである。これらの視点からは、観念的領

域と実在的領域双方の「内的分化」という視点が希薄であったドイツ文化社会学を乗り越えんとする企図が読み取れる。

上述したように文化の評価的システムは、その「変異性」において他の文化的要素と結合し得るのだが、価値と宗教的観念(実存的システム)の関係について、パーソンズはM.ウェーバーが「禁欲的プロテスタンティズムの倫理」と「近代産業社会の根底にあってそこに制度化されている全体的な価値複合体」である「資本主義の精神」との因果連関にかんする問題を最も効果的な方法で提起しているとみなしており、そこには少なくとも究極的な意味志向である天職の理念と、これらの志向が職業労働をつうじた富の獲得を道徳的に正当化するエートスとしての位置と、近代産業社会に制度化された価値との間に複合的な三者関係が存在しているという。

この場合、天職観念は資本主義の精神に対して、当初の純粹に宗教的な動機づけそのものは後景に退いているにしても、その徳目の部分が「勤勉」、「節約」、「時間厳守」などの職業上の生活態度のうちに継承されており、かかる価値への「個人の道徳的コミットメント」を方向づける「文化的前提」として重要な帰結をもたらしたことに異論の余地はない。そして、社会組織とプロテスタンティズムの関係が地域、時代ごとにM.ウェーバーが想定していたものよりもはるかに多様な様相を呈することに鑑みれば、「文化の社会学は、社会的価値という基盤を通しての、社会と文化の複雑な相互関係を考慮に入れねばならないし、さらにまた、この基盤が、個人のコミットメントにどのように依存しているかということをも考慮しなければならない」(Parsons 1961=1991:130-1)というのも十分に首肯できる。

パーソンズの文化社会学のいまひとつの特長は、文化を「行為システム」のひとつとみなすことで行為者の存在が基底に据えられたことで

ある。その意義は、文化システムと社会システムの相互関係を単に構造的なものというよりも人間の事象全般の根底的な要素である行為に媒介された、より有機的なものとして分析できるという点に見出される。そもそもパーソンズの文化概念は、M. ウェーバーにまで遡行される「意味の問題 (problems of meaning)」——行為者が自己の行為に付与する意味の源泉は何かをめぐる問題——との関連で提唱されたものである。例えば、宗教的観念は「行為者の統合」といった「評価的水準の関心を含む、全体としての行為に対する認知的な状況規定にかかわっている」(Parsons 1951=1974:362)が、他の文化的要素に比して「意味の問題」への解答という重要な位置を占めている。このとき認知的な状況規定の対象である「全体としての行為」に想定されているのは、超自然的な世界にかかわる深淵なテーマや問題を志向する諸行為であり、これらは実存にかかわる意味の問題(死の問題)に直面する者に対して、内面的孤独を和らげるような解決の道筋を示すことで結果的に評価的水準の問題(秩序問題)にも寄与している。

### ●欠陥：相互浸透分析における経験的主観性の後景化と規範主義的立論への偏重

一方でパーソンズの文化社会学には、いくつかの欠陥がある。それらは彼の社会学理論全体に対する手垢のついた批判ともかかわっているが、まずひとつは、科学者という自身の客観的見地にもとづいて仮構した理論枠組を演繹することによって事象一般を説明しようとする形式主義的な傾向に付随して、日常生活者の経験的主観性に立脚した理論構成の視座を欠いているという点である。社会学理論における文化ないし文化システム概念は、言語を中心とした実際のシンボル群に諸個人が日常生活をつうじて付与する主観的ないし間主観的な意味から遊離してはならず、それら経験的に意味づけられた表象体系の諸性質を把握できるように措定

される必要があり、同様に社会ないし社会システム概念も、集合体成員(社会的行為の当事者)の経験的な「相互主観性」から完全に遊離してはならない。

かかる水準での欠陥については、反駁の応酬のまま平行線をたどったA.シュッツとの初期の行為理論——『社会的行為の構造』(1937)——をめぐる議論において主要な争点を形成していた問題と相即的なものである。シュッツが論難したのは、現象学を思想的背景にもつ彼からみて、行為者の「主観の見地」にもとづく概念化のための哲学的基礎づけをパーソンズが怠っていることであった(Grathoff ed. 1978)。また、「肉体をもった生身の個人」の存在が巨視的な理論図式に埋没しているといったA.W.ゲールドナー(Gouldner 1970)らによる社会システム論へ向けられた批判も、そのような問題の延長線上に位置するものと言えよう(むろんこの批判は、分析的リアリズムに徹するパーソンズの理論構成が、彼個人の自覚的な政治姿勢に反して体制維持的な側面を孕むという無自覚の保守主義にも向けられている)。日常生活者の経験的主観性を汲み取ろうとする姿勢に乏しいという意味でのパーソンズの理論的狭隘化を乗り越える試みについては、新機能主義の文脈における「ミクロー・マクロ・リンク」(主観主義的な理論伝統と客観主義的な理論伝統のリンケージ)の方向性をあげることができるが、その詳細については別の機会に譲りたい。

本稿の主題に照らして看過すべきでないより大きな欠陥は、ホブズの秩序問題の文脈で「共通価値」を強調した主意主義的行為理論や、そのような「社会的水準における道徳的価値パターン」(Parsons 1951=1974:492)の制度化に焦点をあてた社会システム論と同様に、文化システム論もまた多分に均衡論的な色調を帯びたものであるという点と直結している。実際にパーソンズは、相互浸透を分析するうえでの出発点となる命題をふたつあげているが、いずれ



も文化における価値＝評価的要素が社会の秩序化にとっていかに重要なかを強調するものである<sup>4)</sup>。

要するにパーソンズの掲げる命題は、「価値は、文化システムと社会システムの相互浸透領域において、きわめて中心的な位置を占めている。文化のこの構成要素〔価値〕が、社会システムそのものにとっても、まさに直接の構成要素となっている」(Parsons 1961=1991:126)との主張に集約されるのであるが、このような規範主義的ともみなし得る偏った立論は、結局のところ、存続のために必要不可欠なあらゆる条件が内部にそなわった「自己保存的体系」(Parsons 1951)として社会を統合せしめる、まさにその条件の一部に文化を固定することになる。

上述した価値の「変異性」をめぐる議論についても、専ら社会システムの統合というパーソンズ自身の「評価的関心」から言及されており、評価的要素と他の文化的要素のせめぎあいの視点、すなわち「社会システムの価値」を揺るがし、いかなる方向にせよ集合体そのものを変容させる動因として文化的水準における緊張関係を積極的に捉えようとする視座が欠けているのである。

同様の問題は、より全体的な相互関係についても言える。パーソンズは社会システムが構造的な緊張状態を孕んでいる事由について、行為主体の認知的な状況既定時に選択や歪曲をとまなうイデオロギーとの関連で、文化の評価的要素も選択的、部分的に制度化されていることをあげながら、かかる要素を「社会と文化との複雑な相互関係」の基盤として強調する際、相互浸透の統合過程における枢要と同定している。評価的要素すなわち価値にかんして、普遍的な黄金律あるいは白銀律のごとく与件化する立論の仕方ゆえに、それを内面化した行為者——全体社会の均質的な構成員が暗黙裡に想定されている——およびその存在を主体とする行為が基

点に据えられた理論構成の限界として、均衡指向、統合指向の相互浸透に分析が偏らざるを得ない。実際に彼が構想した「一般的な文化の社会学……では、……文化と社会というふたつのシステムの全構成要素が、互いに秩序ある関係を保持しているものとして取扱われるのである」(Parsons 1961=1991:132)。

たしかに、相互浸透の問題に照準したパーソンズの分析図式には、文化と社会にかかわるカテゴリー両局の分化の不徹底さなど、ドイツ文化社会学の抱える難点や限界を克服するうえで有効な枠組がそなわっている。しかし、そのような利点を有するパーソンズの文化社会学は、同時に、歴史主義の思潮下で産声を上げたドイツ文化社会学の特長を後景に押しやってしまうことにもなる。かかる特長とは、共同主観的な表象形態と物理的な社会構造との連関を、動的すなわち歴史的に考究せんとする姿勢である。これは価値や社会構造の個性（一回性）よりも普遍性の問題にプライオリティを置くパーソンズの社会学との違いを端的に示していると言える。例えば、シェラー (Scheler 1924) が「水門の開閉」をメタファーに説明したのは、血縁的および政治的な支配関係や経済的な生産関係のいずれかが、各時代において交互に優位に立ちながら理念的な文化の動態を制限したり促したりする「作用優位」の歴史的法則性であった。

不断に連続する時代の流れのなかで文化と社会の関係を描出するという観点でみれば、マンハイムのユートピア論はパーソンズの規範主義的な立論との相違をより顕著に浮かび上がらせる。マンハイムにとってユートピアとは、現時点では実現不可能に思われる存在超越的な観念のうち、現行秩序の変革(将来的破壊)を志向する現実超越的な意識形態を指す。とくにその表象内容が後の時代に適切な社会秩序として実現された場合、「相対的なユートピア」と呼ばれる。「行為にうつされると、それは、その時その時に現存する存在秩序を部分的にか、また



は完全に破壊する」(Mannheim 1929=1968: 201—2) ユートピアの実体として、千年王国論、自由主義的・人道主義的観念、保守主義的観念、社会主義的・共産主義的観念が示されたが、本節との関連で重要なのは、マンハイムが自身のユートピア概念に秩序変革作用を付与した事実であり、ここからは、パーソンズの理論に闕乏している変動指向の相互浸透分析に開かれた視座をみてとれよう。

さらに付言すれば、マンハイムがユートピアの危機をめぐる議論のなかで、真善美にかかわる文化諸要素間の緊張や相克を問題視していたことは注目し値する。彼は『イデオロギーとユートピア』(1929)の後半部で科学、芸術、そして性といった生活諸領域における即物的態度の顕在化がユートピアの退行と表裏一体の現象であり、そのような歴史を洞察し歴史をつくりあげようとする人間の主体的な意志にとって欠かすことのできない当為の危機は、「全体としての社会……全体としての人間生成の形を変えさせてしまうであろう」(Mannheim 1929=1968:282)と警鐘を鳴らしている。このマンハイムの主張からは、ユートピア、すなわちパーソンズの従来の用語法における「(経験的・評価的な)認知的文化」<sup>5)</sup>と、それ以外の「(経験的・実在的な)認知的文化」、「表出的文化」、「評価的文化」とのせめぎあいの視座をも看取できるのである。

### ●理論的再構成の一方途：巨大な動的均衡体系から巨大かつ多層的な動的変動体系へ

60年代初頭当時の全体社会(国民国家)を前提としたパーソンズの文化社会学では、文化システムと社会システム双方の秩序化を指向する構成要素すべてにおよぶ複雑な相互関係に定式化の焦点が当てられている。したがって、ふたつの行為システム概念は、彼自身による表現を借りれば、いずれも「巨大な動的均衡体系」ととどまるものであり、変動論的視点が希薄と

いう面は否めない。

ただし、そのような視点が、少なくとも文化システムの「累積性」をめぐる考察のなかに一部見受けられるという事実には留意が必要である。文化のなかでも経験的な信念の体系、とりわけ科学的知識のみが連続的＝単線的に進歩していくとする従来の見解に異を唱えるパーソンズは、非経験的な信念の体系(哲学など)はもちろん芸術、価値、宗教を含め、いかなる文化的要素の累積的な発展過程も「錯綜した連続性を示す」(Parsons 1961=1991:98)傾向にあることを強調している。彼に欠けているのは、文化システム単体でも社会システム単体でもなく、あくまで「相互浸透的なシステム」としての両者が変遷ないし変転していく動態を定式化しようとする姿勢なのである。

パーソンズの規範主義的・均衡論的な文化社会学を、当時よりも行為主体の社会的、文化的な異質性が増した現代の相互浸透分析に耐え得る「巨大かつ多層的な動的変動体系」の理論へと再構成するための一方途として、歴史主義的・変動論的なドイツ文化社会学とのリンケージ——理論的な総合(止揚)——があげられる。

「社会現象と文化現象を、それらがどのように『経済によって制約され』、また『経済を制約する』のか、という特定の観点から分析することは、実り豊かな創造性をそなえた科学上の原理であったし、……今後いつまでも、そうした原理でありつづけるであろう」(Weber, M 1904=1998:65 傍点:原著者)と述べたM.ウェーバーは、人間的事象全般を不断に流動し変転していく「歴史的個体」と表現したが、そのような個体としての社会現象と文化現象の相互制約的な動態を考究しようと努めたのがシェーラーやマンハイムであった。

上記の「巨大かつ多層的な動的変動の体系」は、あくまでいくつか想定し得る理論的再構成の帰結のひとつにすぎないものの、階層をなす複数の「相互浸透的なシステム」が、境界をへ

だてて相対的に自律しつつも、葛藤や衝突も含むより複雑な境界間相互浸透のなかで一定の規模と周期で変動している状態として、そのイメージを暫定的に示すことができるであろう。

### 3. パーソンズの知識社会学：特長と欠陥

ドイツの社会学者たちが文化領域の中核に「知識 (Wissen)」を位置づけていたことは周知の事実だが、晩年にさしかかったパーソンズは、知識社会学がマンハイムの業績によって誕生したという前提に立ったうえで、この分野がドイツだけでなく、イギリス、フランスなど複数の異なる思潮の収斂過程の所産であることを強調するようになる。

本稿では最後に、デカルトに始まり、ホッブス、オースティン、マルクス、カント、M.ウェーバー、デュルケムを経由してマンハイムに至る、一連の思想史的考察を踏まえ、この分野が示した知識社会学の展望について、いかなる長所や難点を読み取れるのかを簡潔に述べておきたい。

ドイツにおける文化社会学および知識社会学で基軸をなす「観念」-「実在」という二分法的カテゴリーは、デカルトの認識論における「知る者」-「知られるもの」すなわち「主体」-「客体」にまで遡行される。パーソンズの見解に依拠すれば、いわゆるデカルトのパラダイムは、客体に対する知識と主体との関係をどのように扱うかという哲学の範疇にとどまらない重要な問題群を提起した。

例えば、知る者を「受動的な主体」とみなす思想史の文脈でみられるのは、感覚印象から知識が生じる際、それらがいかに組織化されるかという問題であるが、これは「象徴化」という文化の本質、それこそパーソンズ自身が行ったような、「有意味的なシンボルの体系」である文化の内容や過程をいかに分析するかといった問題と結びつく。

一方で、事態の解決のためにみずから知識を追求する「能動的な主体」として人間を捉える思想史の文脈があり、知するという活動が他の人間が携わる活動といかに関係しているのかという問題と結びつく。つまり社会学的にも重要な「『社会』の本質および『文化』の本質をめぐる問題は、ある重大な意味において、デカルトのパラダイムのもっとも図式的な説においてすら伏在していたのである」(Parsons 1970-75=2003:21)。

とくに主体による知的行為の能動性を基盤とする思潮のなかで、イギリスの功利主義における競争的市場を想定した個人的利益追求の視点と、法哲学における政治的主権（権威）を前提とする集合的利益追求の視点との間にジレンマが浮上したが、これを「ブルジョワジーにとってではなく、プロレタリアートにとって、より『公共』の利益であるとみなした」(Parsons 1970-75=2003:24) 階級利害の概念によって独自の方向で調和的に修正し、知識社会学の誕生という面からも重大な影響をもたらしたのがマルクス主義であった。史的唯物論の定理（物質的な生産関係と生産力からなる「下部構造」によってアカデミックな信念の体系やイデオロギーを含む「上部構造」の様態が規定される）が触発した「観念的要因 (Idealfaktoren) と実在的要因 (Realfaktoren) との関係についての問題が、ドイツにおける社会学の主要な論点となった」(Parsons 1961=1991:114 傍点:原著者) ことは事実であり、シェーラー然りマンハイム然り知識は彼らの文化社会学的研究の主要な論点をなすものであった。

本稿では思想史にかかわる議論の詳細をたどる余裕はないが、さらに知識社会学の「もっとも重要な創始者の一人だった」(Parsons 1970-75=2003:71) マンハイムはむろんのこと、パーソンズ自身の知識社会学の構想においてもM.ウェーバーの影響は無視できないものがある。知識を追求する「能動的な主体」と知識に

よって解決されるべき客体との関係をめぐる問題は、そのじつ行為をめぐる問題であり、それを「知る主体」の行為と多様な「合理性」との実践的な関連という新たな方向性へと展開させたのがM. ウェーバーであった。

パーソンの知識社会学的関心のひとつは、四つに類型化された行為の構成要素間の統合に向けられている。文化水準での合理的な構成要素（経験的認知的な信念の体系としての知識）と不合理的な構成要素（宗教などの非経験的な信念の体系）、社会水準での合理的な構成要素（道具的な合理的行為の社会的に組織化された複合体としての功利主義的、マルクス主義的な利害）と不合理的な構成要素（社会的に組織化された動機づけの複合体としての感情）は、それぞれの「境界」を超えた様々な機能的依存関係をととして、「ひとつの社会－文化システム」へと統合されているという。

またパーソンズは、四つの構成要素の相互統合が「社会システムの構造と過程」の要件にとって重要な位置にあることを指摘するが、そこからは「感情」の概念規定に反映されているように、M. ウェーバーの行為の合理性の視座とともに、デュルケムの道徳性（社会的紐帯）の視座が読み取れる。例えば、「行為の合理的諸構成要素と非合理的なそれらとの間に相互浸透が存在する領域は広大」（Parsons 1970-75 = 2003:91）であるとすれば、宗教的観念と結びついた集合表象的な「感情」が、既存の科学的知識に倫理的な方向づけを与えることで当事者たちの連帯を促すといった状況も含まれるであろう。

パーソンズによる知識社会学の構想にかんしては、システム論的見地に立った独自の社会変動論——『社会類型—進化と比較』（1966）で試みられた定式化に代表される——を経たこともあり、60年代初頭当時に比べて知識と社会の関係を動적および歴史的に捉えようとする姿勢が認められ、そこにひとつの特長を見出すこと

ができる。現に、上記の「社会システムの構造と過程」の要件に定位された四つの構成要素の関係として、集合体の安定を維持する相互統合だけでなく、変動を促進する相互統合も想定されている。

そもそもパーソンの言う行為の合理的構成要素としての知識とは、文化システムの認知的要素のうち「経験的」という部分で共通する科学的知識——自然科学的な構成概念のみならず、「価値関係性」にもとづく社会科学的な構成概念も該当する——やイデオロギー（ユートピア）が主に該当し、文化の非経験的な認知的要素や社会の合理的な構成要素と深くかかわりあっている。

例えば、自然科学に代表される経験的・実在的な知識の場合、宗教的観念の影響力次第では、その累積的発展が制約を受けることもあり得るし、逆に超自然的（神秘的）とみなされてきた出来事の科学的証明が、教義やこれを体系づけている諸概念を再組織化するインセンティブとなり、宗教の合理化（よりいっそうの迷信性や秘儀性の払拭）を促すこともあり得る。また経験的・評価的な知識の場合、その主体が特定の集団に対して政治経済的な抑圧や不満を感じていればいるほど、マンハイムの言う「全体的イデオロギー」のように、現実への独立という志向に従って「自ら前進するための『武器』として利用される『利害』の表現」（Parsons 1970-75 = 2003:71）という性格を帯びることになる。

知識社会学的文脈におけるパーソンの動的視座は、マンハイムの具体的な枠組に仮託して展開されたユートピア論に顕著である。パーソンズは存在超越的な「全体的イデオロギーの特殊類型としてのユートピア」（Parsons 1970-75 = 2003:97）の変遷について議論する際、学生運動を皮切りに変動の只中であった当時の欧米社会を念頭に置いている。

「マンハイムの図式をより包括的なものにしようと試みる」（Parsons 1970-75 = 2003:98）パー



ソンスは、とくに保守主義的観念の側に新しいカテゴリーを導入し、それが他の観念形態との均衡や緊張のなかで社会構造の変動要因として機能する側面を定式化しようとする。その際、西欧を舞台にしたユートピアの変遷にかんするマンハイムの議論が、社会主義的・共産主義的観念を経た1920年代の状況迄で終わっていたことに言及したうえで、60年代以降の教育革命に起因する専門職の複合的な発達<sup>6)</sup>に着目し、「専門職的保守主義」と呼べる新しいユートピアの形態が生じたと主張する。パーソンズによれば、それは「合理化過程」(M.ウェーバー)の現代版と形容し得るものであり、とくに教育システム面では科学研究における知識や訓練された知性の「制度化」に焦点があてられ、学問をめぐる純粋な認知的関心と職業生活への応用というプラグマティックな関心との衝突——「価値自由」を支持する科学観と「理論と実践の統合」を支持する科学観との衝突とも言える——を時代遅れなものにするという。

また、専門職の複合的発達の進行にともなって「新たな敵対的イデオロギー」の台頭がみられ、そのなかから変革性を内包したユートピアの萌芽がみられつつあるとも指摘している。かかるユートピアの端緒的形態が「第一の敵」として対象化しているのは、いわゆるエスタブリッシュメントによって管理される巨大な官僚制である。「ウェーバーが『鉄の檻』とドラマティックに命名した合理化から、ここで『解放』されなければならないと感じられているものは、何よりも個人の水準における行為の不合理的諸構成要素である」(Parsons 1970-75=2003:111)と述べるパーソンズは、継起しつつあるユートピアの「学問的な先行者たち」として実存主義運動や精神分析学にたずさわる知識人をあげる。さらに詳述は避けているものの、行為の不合理的要素——人間性の本質的部分と言える——の解放を志向する変革的運動において、知識人だけでなく学生の役割にも大きな関心が寄せられ

ていること、「暴力的な感情主義や立法を度外視する傾向」といった面で自由主義的観念や千年王国論(アナバプティズム)の急進派と類似した勢力がみられることに言及している。

パーソンズの一連の議論からは、すでに触れた特長(変動論的視点の導入)を見出せる反面、文化の経験的・評価的な認知的要素の「秩序変革性」が顕在化する際に生じるはずの文化の表出的要素と実存的要素——いずれも評価的関心と結びついている——、そして役割期待の構成基盤として行為者——秩序変革へ向けた活動に動員される主体も含まれる——の統合に最も直接的に関与している評価的要素(価値)との複雑な機能的連関の視座が抜け落ちている。

さらに、そのような連関性は敵対関係にあるイデオロギーの側でも生じるだろうし、実際に新しいユートピアが、かかる文化水準での諸構成要素間の相克のなかから発展してくるとき、社会水準での諸構成要素との複雑な相互関係をともなうはずである。パーソンズの枠組に即せば、価値や宗教的観念は家族、学校、教会などの「信託システム」をつうじて行為者に内面化されていることから窺えるように、これらの文化的要素と何らかのかたちで結びついた台頭期や交代期におけるユートピアと社会システムの関係は、単純な過程をたどらない。例えば、新しいユートピア的な観念形態が影響力を増していくにしても、特定の職業的役割やカリキュラムとして科学が制度化されている教育・研究機関や法規範として価値が制度化されている司法組織との緊張は避けられない。とくに教育・研究機関との緊張は、そこに属する知識人が変革志向の信念に賛同を示し、主体的な関与(アンガージュマン)さえ望んでいる場合、M.ウェーバーの言う「価値自由」の問題を孕んでいる。

つまるところパーソンズの知識社会学は、ユートピアがひとつの軸ないし契機となって生起する「社会システムと文化システムおよび文



化の下位システムの相互浸透」を十分なたちで定式化するまでには至っていないのである。

#### 4. 小 括

本稿ではここまで、パーソンズが中期以降に構想した文化社会学と知識社会学について概括したうえで、それぞれの特長と欠陥を挙示してきた。

まず文化社会学にかんして、たしかにその巨視的な分析図式は看過できない問題点を抱えているとはいえ、いずれも「行為」が基底をなす文化領域と社会領域の相互連関性の理論化に関心を寄せる社会学者や人文科学者にとって、両領域の「内的分化」および「内的連関」といった視座などは今なお示唆に富むものと評価できるし、社会学内外における批判的検討次第では、パーソンズ自身が自然事象の領域における科学的知識に比して遅れざるを得ないと指摘した、「人間行為の領域における科学的知識の発展」(Parsons 1961=1991:125)に寄与する可能性さえ内包しているのである。

また、文化システムのなかでも現実についての信念(観念)の体系と社会システムとの関係という論点において、文化社会学からの連続性を指摘できる知識社会学にかんして言えば、五月革命以降、変化の最中にあった西欧社会とりわけアメリカの「実体」を念頭に置いたユートピア分析に、個別的で具体的な相互連関性を重視するドイツ文化社会学への歩み寄りの姿勢が読み取れる。それまでのパーソンズは、文化と社会を「具体的なシステム」とみなすことに反対の立場をとっていたのであり、マンハイムらの理論は克服の対象として祖上に載せられていた。

文化および知識をめぐるパーソンズの社会学的定式化について、本稿ですべてを説明できたわけではない。ただ、その一端は示せたであろう理論構成における肯定的側面と否定的側面を捉えなおし、発展・再構築への道を模索してい

くことは、パーソンズ終焉論(不要論)に一石を投じる一助となるかもしれない。さらに言えば、そのような模索の過程および帰結において鮮明となるであろう理論的有效性——「いま誰がパーソンズを読むだろうか」(Bryant 1983)という疑問への返答となり得る——は、そもそもパーソンズによる一連の定式化の試み自体に伏在しているものである。

例えば、パーソンズがその知識社会学的定式化において、反官僚制的なユートピアのもとで解放が目指される行為の不合理の構成要素のなかに、連帯や統合の紐帯をなすデュルケムの感情的要素に加えて、M.ウェーバー的なカリスマ的要素を範疇化していることは注目値する。ここでのカリスマ的要素には、集合的な情動性という面で「聖なるもの」(デュルケム)の概念と近接性をもつとされることから、「民主制が成立して以来、……西洋における政治指導者の典型となっている」(Weber, M 1919=1980:42)民衆政治家(デマゴーグ)の権威——専ら指導者個人の資質に対する人格的、情動的な帰依に依拠している点で、規則の客観性(整合性)および諸手段の技術的正確性に依拠して非人格的、非情動的に案件が処理される官僚制とは緊張を孕んでいる——なども含まれよう。

パーソンズによるユートピアの「発展的継起」をめぐる考察は、同様の問題に先んじて取り組んだマンハイムの議論から40年以上を経た欧米社会の視点に立ったものであったが、そこからさらに40年以上を経た今日、ヨーロッパとアメリカを中心に、民族的、人種的、階級的な思想・理念、利害がからんだ衝突や分断のきざしが再び現れつつある。これらの「暴力的な感情主義」をともなう葛藤の気運として、カリスマ的な政治指導者の出現やそうした人物への情動的帰依を望む民衆が少なからずみられる。感情的ならびにカリスマ的な諸要素との関係という見地から、急進的なユートピア運動が、社会変動の完遂へ向けた途上にあるのか否かを洞察しようと

したパーソンズの視座に見出せるのは、現代社会の分析に資する理論的ひいては実践的な有効性<sup>7)</sup>ではないだろうか。

## 注

- 1) シェーラーは「知識社会学の諸問題」(1924)のなかで、文化社会学(Kultursoziologie)と実在社会学(Realsoziologie)を構想した。前者は人間の精神や表象にかかわる個々の「理念因子」を対象とする知識社会学、宗教社会学、芸術社会学、法社会学などからなり、後者は血縁、権力、経済集団といった「実在因子」の構造と変遷を扱う社会学からなる。ただし、これら各分野の具体的な内容(諸因子が分化的水準においてどのように関係しているかも含む)が明示されることはなかった。
- 2) 文化システムのうち、行為者の意味志向の根拠にかかわる実存的システムに付置された宗教的観念は、もともと科学・前科学やそれらと同じく経験的でありながらも評価的な性質をそなえたイデオロギー、および非経験的な哲学・前哲学などととも、認知的システムに範疇化されていた(Parsons 1951)。その後の「一般行為システム」の図式では、「究極的実在」すなわち他の行為システムを文化システムが統制するうえで不可欠な意味の源泉である超経験的外部環境のポジションに引き上げられ、さらに晩年の「人間の条件パラダイム」の図式において、「神」の観念を頂点とする超越的世界としての「テリックシステム」に再定位された(Parsons 1966, 1978)。
- 3) カテゴリーの分化を両局において徹底させる必要性にかんして、パーソンズは「文化の社会学の明確かつ重要な分析……が発展するために……文化システムについての概念上の分化が不可欠とするならば、同時に、それは社会システムにとっても不可欠なものである」(Parsons 1961=1991:121)と言明している。
- 4) 文化と社会両システム間の相互浸透を分析するうえでの起点となる「ふたつの命題」について、パーソンズは以下のように言及している。  
第一は、文化システムの主要な要素のうち、評価的要素(evaluative component)が、戦略的にみて、社会にとって最も重要であるということである。文化的価値が、社会システムの構
- 造における主要な文化的要素を形成しているのである。第二の命題は、価値パターンが、社会システムの構造的部分となるためには——つまり、相互行為を制御する際の価値パターンのかかわりが安定化するためには——それは制度化される(institutionalized)ようになる必要があるということである。(Parsons 1961=1991:59 傍点:原著者)
- 5) パーソンズはイデオロギーについて、認知的文化のなかでも評価的関心(行為主体の統合)と結びついた現実にかんする信念の体系と捉えているが、それは同時に現実への独立の志向も含んでいるとされる(丸山 1991)。現実への独立の志向の程度がとくに高いのが、強固な「願望的」、「ロマンチック的—ユートピア的」要素をもつような逸脱集団内で共有されている観念である(Parsons 1951)。この種の「対抗的イデオロギー(counter-ideology)」が、「すぐ次につづいて起こった生活秩序の中で適当に現実化された観念」(Mannheim 1929=1968:210)かどうかということまでは言及されていないものの、葛藤状態にある他勢力の側からみて「過度に理想化」されているようにうつるという点でいえば、少なくともマンハイムの文化社会学的(知識社会学的)枠組における「絶対的なユートピア」に相当するものとみてよからう。
- 6) パーソンズ(Parsons 1970-75)は当時の教育革命を契機とする専門職の複合的な発達について、「社会変動過程の最重要の構造的所産」とみなしている。
- 7) 留意すべき点として、近年台頭してきた急進的なユートピア運動のいくつかの形態(OWS運動やBLM運動など)には、むしろカリスマ的指導者の存在を忌避する傾向がみられる。この事実には照らせば、おのずとパーソンズの知識社会学の限界も露呈されることになる。したがって彼による一連の定式化に、「現代社会の分析に資する理論的ひいては実践的な有効性」が見出せるとしても、カリスマを含む「行為の諸構成要素」の枠組を修正ないし再編する作業は不可避であろう。

## 文 献

- Bryant, C., 1983, "Who Now Reads Parsons," *Sociological Review* vol. 31, 337-349.  
Gouldner, A.W., 1970, *The Coming Crisis of Western*

- Sociology*, New York: Basic Books. (=1978, 岡田直之他訳『社会学の再生を求めて(合本版)』新曜社.)
- Grathoff, R ed., 1978, *The Theory of Social Action: The Correspondence of A. Schutz and T. Parsons*, Bloomington: Indiana University Press. (=1980, W.M.スプロンデル編・佐藤嘉一訳『社会的行為の理論論争——A.シュッツ=T.パーソンズ往復書簡』木鐸社.)
- 平田 毅, 1999, 「システムとしての文化——パーソンズにおける文化概念」『佛大社会学』佛教大学社会学研究会24:88-113.
- Kroeber, A.L., and Parsons, T., 1958, The Concept of Culture and of Social System, *American Sociological Review*, Vol.23, 582-583.
- Mannheim, K., 1929, *Ideologie und Utopie*, Bonn: Verlag von Friedrich Cohen. (=1968, 鈴木二郎訳『イデオロギーとユートピア』未来社.)
- 丸山哲央, 1991, T.パーソンズ『文化システム論』訳者解説, ミネルヴァ書房, 133-158.
- Parsons, T., 1951, *The Social System*, New York: The Free Press. (=1974, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店.)
- , 1961, "Introduction to Part 4 (Culture and the Social System)," in T. Parsons, E.A. Shils, K.D. Naegle and J.R. Pitts, eds., *Theories of Society: Foundation of Modern Sociological Theory*, New York: The Free Press. (=1991, 丸山哲央訳『文化システム論』ミネルヴァ書房.)
- , 1966, *Societies: Evolutionary and Comparative Perspectives*, New Jersey: Prentice Hall. (=1971, 矢沢修次郎訳『社会類型——進化と比較』至誠堂.)
- , 1970-1975, *The Sociology of Knowledge and the History of Ideas*. (=2003, 油井清光監訳 土屋淳二・杉本昌昭訳『知識社会学と思想史』学文社.)
- , 1978, *Action Theory and the Human Condition*, New York: The Free Press. (=2002, 富永健一・高橋和義・盛山和夫・鈴木健之訳『人間の条件パラダイム——行為理論と人間の条件第四部』勁草書房.)
- Scheler, M., 1924, Probleme einer Soziologie des Wissens, in Max Scheler (Hg.), *Versuche zu einer Soziologie des Wissens*, München und Leipzig: Verlag von Duncker & Humblot, 1-146. (=1978, 浜井修・佐藤康邦・星野勉・川本隆史訳『シェーラー著作集11 知識形態と社会(上)』白水社.)
- Weber, A., 1921, Gesellschaftsprozeß, Zivilisationsprozeß und Kulturbewegung, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 47, 1-49. (=1958, 山本 新・信太正三・草薙正夫訳『社会過程・文明過程・文化運動』『文化社会学』創文社, 3-78.)
- Weber, M., 1904, Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 19, 22-87. (=1998, 富永祐治・立野保男訳・折原浩補訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店.)
- , 1919, Politik als Beruf, in *Gesammelten Politischen Schriften*, München und Leipzig: Verlag von Duncker & Humblot. (=1980, 脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店.)

(しらいし てつろう)

佛教大学社会学部非常勤講師)